

貸借対照表

(平成 30 年 6 月 30 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	722,699	流動負債	279,552
現金及び預金	245,709	買掛金	18,828
売掛金	50,264	工事未払金	13,518
販売用不動産	177,768	短期借入金	165,150
未成工事支出金	85,965	1年内償還予定の社債	16,000
材料貯蔵品	3	1年内返済予定の長期借入金	9,840
前渡金	150,572	未払金	12,561
前払費用	3,934	未払費用	355
繰延税金資産	1,729	未払法人税等	12,867
立替金	3,909	未成工事受入金	27,100
未収消費税等	2,842	預り金	1,080
固定資産	109,689	賞与引当金	2,250
有形固定資産	70,225	固定負債	138,025
建物	48,377	社債	64,000
建物附属設備	9,416	長期借入金	64,190
構築物	4,418	役員退職慰労引当金	5,454
機械及び装置	8,013	資産除去債務	4,381
工具器具備品	0	負債合計	417,577
無形固定資産	1,020	(純資産の部)	
ソフトウェア	328	株主資本	414,811
水道施設利用権	692	資本金	26,467
投資その他の資産	38,442	資本剰余金	4,467
投資有価証券	10,475	資本準備金	4,467
長期前払費用	3,063	利益剰余金	383,876
前払年金費用	647	その他利益剰余金	383,876
繰延税金資産	1,632	繰越利益剰余金	383,876
保険積立金	4,489	純資産合計	414,811
差入保証金	18,132	負債・純資産合計	832,388
資産合計	832,388		

損益計算書

〔平成29年7月1日から
平成30年6月30日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		1,613,379
売上原価		1,289,204
売上総利益		324,174
販売費及び一般管理費		222,026
営業利益		102,148
営業外収益		
受取利息	1	
受取配当金	592	
雑収入	1,235	1,828
営業外費用		
支払利息	3,965	
社債発行費	1,303	5,268
経常利益		98,708
特別利益		
固定資産売却益	40	40
税引前当期純利益		98,748
法人税、住民税及び事業税	32,335	
法人税等調整額	907	33,243
当期純利益		65,505

株主資本等変動計算書

平成 29 年 7 月 1 日から
平成 30 年 6 月 30 日まで

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成 29 年 7 月 1 日残高	26,467	4,467	4,467	318,371	318,371	349,306	349,306
当事業年度中の変動額							
当期純利益				65,505	65,505	65,505	65,505
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	65,505	65,505	65,505	65,505
平成 30 年 6 月 30 日残高	26,467	4,467	4,467	383,876	383,876	414,811	414,811

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 販売用不動産、未成工事支出金

個別法による原価法

② 材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 22 年

建物附属設備 3～15 年

構築物 10～15 年

機械及び装置 17 年

工具器具備品 5 年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、5 年で償却しております。

③ 長期前払費用

均等償却

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当事業年度末において年金資産が退職給付債務を上回ったため、この差額を前払年金費用に計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 収益及び費用の計上基準
 完成工事高の計上基準
 工事完成基準によっております。

(7) 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金（定期預金）	10,000 千円
販売用不動産	110,715 千円
未成工事支出金	59,805 千円
建物	44,034 千円
建物附属設備	7,923 千円
機械及び装置	8,013 千円
計	240,491 千円

② 担保に係る債務

短期借入金	165,150 千円
1年内返済予定の長期借入金	2,820 千円
長期借入金	53,075 千円
計	221,045 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,746 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末 (株)
普通株式	468,500	—	—	468,500

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	846 千円
賞与引当金	762 千円
役員退職慰労引当金	1,848 千円
資産除去債務	1,485 千円
その他	120 千円
繰延税金資産合計	<u>5,063 千円</u>
繰延税金負債	
前払年金費用	△219 千円
資産除去債務	<u>△1,481 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△1,701 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>3,362 千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、個別に与信管理を行いリスク低減を図っております。
また、投資有価証券は非上場株式及び不動産ファンド出資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 6 月 30 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	245,709	245,709	—
(2) 売掛金	50,264	50,264	—
資産計	295,973	295,973	—
(3) 買掛金	(18,828)	(18,828)	—
(4) 工事未払金	(13,518)	(13,518)	—
(5) 短期借入金	(165,150)	(165,150)	—
(6) 未払金	(12,561)	(12,561)	—
(7) 未払法人税等	(12,867)	(12,867)	—
(8) 社債（1年内償還予定を含む）	(80,000)	(80,000)	—
(9) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	(74,030)	(74,513)	483
負債計	(376,956)	(377,439)	483

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買掛金、(4) 工事未払金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債（1年内償還予定を含む）

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
① 投資有価証券(*1)	10,475
② 差入保証金 (*2)	18,132

(*1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象資産に含めておりません。

(*2) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価評価の対象資産に含めておりません。

6. 賃貸用不動産に関する注記

(1) 賃貸用不動産の状況に関する事項

当社は、愛知県において、賃貸用のアパートを有しております。

(2) 賃貸用不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
65,081	65,081

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
個人主要株 主が議決権 の過半数を 所有してい る会社等	東新住建(株)	—	広告制作受注 当社事業用建物 の請負建築	広告制作等	217,136	売掛金	27,468
				建物工事外注	676,509	工事未払金	—
				固定資産建築費用	—	建物他	64,314
				工事代金の前渡し	—	前渡金	142,272
個人主要株 主が議決権 の過半数を 所有してい る会社等	(株)エイティピー	—	広告制作受注 分譲住宅建築請負	分譲住宅売上	353,577	完成工事未収入金	—
個人主要株 主が議決権 の過半数を 所有してい る会社等	(株)ブルーボックス	—	広告制作受注 分譲住宅建築請負	広告制作等	75,822	売掛金	13,320
個人主要株 主が議決権 の過半数を 所有してい る会社等	(株)トリムプロジェクト	—	分譲住宅建築請負 当社分譲用土地の 造成工事請負	分譲用土地費用	—	販売用不動産	10,006
				工事代金の前受け	—	未成工事受入金	20,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 広告制作の受注は、一般的取引条件と同様に、当社より見積金額を提示し請負金額を交渉の上、決定しております。
2. 建物工事の工事価格については、市場の実勢価格を勘案し、東新住建(株)より提示された価格を基礎として、その都度交渉の上、決定しております。
3. 分譲住宅の請負価格については、市場の実勢価格を勘案し、決定する一般向け販売価格を基に、決定しております。
4. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 885円40銭
- (2) 1株当たり当期純利益 139円82銭